

令和 7 年 度 モ ニ タ リ ン グ シ ー ト

【施設名等】

施 設 名	大洲市老人デイサービスセンター東大洲	位 置	大洲市東大洲270番地 1
指定管理者名	社会福祉法人 大洲市社会福祉協議会	所管課	高齢福祉課 Tel0893-24-1714

【施設の概要】

設 置 年 月 日	平成 1 1 年 4 月 1 日	構 造	鉄筋コンクリート造 地上 4 階建て
設 置 目 的	利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。		
施 設 機 能	高齢者及び障害者福祉活動の拠点としての機能		
利 用 料 金 等	介護報酬の 1 割、2 割又は 3 割及び実費		
開 館 ・ 閉 館	開館 午前 8 時 3 0 分 閉館 午後 5 時 1 5 分		
指 定 管 理 業 務 内 容	介護保険サービス事業・総合事業（通所型サービス）		
施 設 管 理 体 制	常勤：管理者 1 名、生活相談員 5 名、介護員 1 名、看護師 3 名、調理員 3 名 非常勤：看護師 4 名、介護員 1 名、調理員 1 名、清掃員 1 名		

【施設利用者数】

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月
R O 7 年度	724	782	759	836	740	766	756
R O 6 年度	611	646	631	605	683	701	720
比 較	113	136	128	231	57	65	36
	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計	
R O 7 年度	651	645	671	667	763	8,760	
R O 6 年度	665	635	609	590	607	7,703	
比 較	△14	10	62	77	156	1,057	

【指定管理者としての収入・支出（決算）】

収入内訳	収入金額	支出内訳	支出金額
経常経費補助金収入（愛媛県）	321,632	人件費支出	65,882,834
経常経費補助金収入（大洲市）	140,000	事業費支出	7,390,229
介護保険収入	77,497,370	事務費支出	1,007,682
その他の収入	137,338	負担金支出	38,000
積立資産取崩収入	617,826	固定資産支出	124,491
		積立資産支出	415,758
		事業区分間繰入金支出	1,200,000
合 計	78,714,166	合 計	76,058,994

※ 指定管理料なし。

【サービス向上に向けた取り組み】

R O 7 年度	施設内の老朽化に伴う男女それぞれの脱衣室（一般浴室）の床を修繕し環境を整えることで、利用者の移動上での転倒リスクの軽減が図られた。利用者からも安堵の声も聞こえてきた。また年6回の内部研修を行い、利用者の理解や心構え、知識を深めることで職員の業務に対しての意識を高めるよう努めた。
R O 6 年度	新規利用者増加に対し、利用者同士が和やかな時間を過ごして頂けるよう席の配慮に心がけた。他方、施設内の老朽化に伴うホール内の床を修繕し環境を整えることで、利用者の移動上での転倒リスクの軽減が図られた。また、個別機能訓練において、新器具等を導入し、プログラムの多様化を図り実施することで、利用者の ADL の維持向上に努めた。

【利用者から要望と対応状況】

利用者からの苦情・要望等	利用者からの苦情・要望への対応
入浴の際、（認知症利用者の）浴後の着替えをきちんと交換出来ていなかった。きちんと交換して欲しい。	職員間できちんと確認しあう、ダブルチェックを徹底することとした。

【指定管理者の自己検証】

1. 協定書や仕様書に基づき、当初の事業計画どおりに実施する事ができた。 2. 大洲市と連携をとりながら、指定管理者として、利用者からの意見・要望は内容等を文書化し、事業所内で共有したうえで、回答・対応しながら施設の管理運営を行った。 3. 職員間で共有した「運営マニュアル」の点検を行った。 4. 安全管理については、マニュアルを活用した社内研修を実施し、また事故発生に対する検証や対策の確認を行った。 5. 利用者本位を基本に、通所介護、地域活動支援センター、訪問入浴の3事業所が連携し、事業を行った。 6. 指定管理者として、利用者一人一人の尊厳の保持、人権、権利擁護を基本とし、ケアプランに基づいて適切なサービスが提供できるような健全な施設運営を心掛けた。 7. PR 活動等を含めた新規利用者の確保に向けた対策を講じた。 8. 法人事務所並びに事業所間と連携・協力しながら、管理運営の効率化に努めた。

【施設所管課の検証・評価】

事業実施については、指定管理に関する協定書及び仕様書の内容を満たしている。 脱衣室の床修繕というハード面の整備により、利用者の移動における転倒リスクが軽減され、利用者から安堵の声が聞かれるなど、安全で安心できる利用環境の確保が図られている。また、年6回の内部研修の実施により、利用者の理解促進や職員の専門的知識・心構えの向上が図られ、日々の業務に対する職員の意識改革につながっている。 令和7年度年間利用者数が8,760人と、前年度より1,057人増加しており、引き続き、更なる利用者の確保とサービスの向上を図っていただきたい。
